

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年7月11日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）
【会社名】	スギホールディングス株式会社
【英訳名】	SUGI HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 克典
【本店の所在の場所】	愛知県安城市三河安城町一丁目8番地4 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【電話番号】	0566(73)6300
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画・財務担当 笠井 真
【最寄りの連絡場所】	愛知県大府市横根町新江62番地の1
【電話番号】	0562(45)2744
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画・財務担当 笠井 真
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自2023年3月1日 至2023年5月31日	自2024年3月1日 至2024年5月31日	自2023年3月1日 至2024年2月29日
売上高 (百万円)	177,851	200,959	744,477
経常利益 (百万円)	8,303	9,165	38,039
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,563	6,123	21,979
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,581	5,802	21,632
純資産額 (百万円)	219,707	236,751	233,362
総資産額 (百万円)	366,143	408,495	390,563
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	30.75	33.84	121.46
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.0	58.0	59.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2024年3月1日～2024年5月31日）におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな持ち直しが見られました。一方、継続的な物価の上昇による消費の減速懸念など、依然として先行きが不透明な状況は続いております。

ドラッグストア業界におきましては、外出機会の増加に伴う化粧品需要の回復やインバウンド需要の回復は見られたものの、薬価改定による処方せん単価の下落、新型コロナウイルス感染症の沈静化に伴う関連商品の売上減少、物価高に伴う消費者の節約志向や選別消費傾向の強まり、異業種・同業種間の競争激化など、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような環境のもと当社グループは、調剤領域におきましては、新規開局を推進するとともに、伸長する処方せん応需に対応するため、調剤室および調剤待合室の拡張改装を実施することで、さらなるシェア拡大に努めました。また、薬剤師の専門教育を強化することで、かかりつけ薬剤師・薬局の推進を図るとともに、より高度な専門性を必要とする処方せんの獲得拡大に努め、調剤領域での売上基盤の増強を図りました。さらに、電子処方せんの応需体制整備のため、店舗へのシステム導入を順次進めました。

物販領域におきましては、ドミナント出店戦略に基づき、関東・中部・関西の主要都市圏への出店を強化するとともに、既存店の改装によって、地域特性や店舗タイプに合わせた売り場づくりを進め、客数の底上げとインバウンド需要を取り込みました。また、買い上げ点数などの向上に向け、スギ薬局アプリを活用した個々のお客様への最適な情報やクーポンの配信などに積極的に取り組みました。

サステナビリティ経営におきましては、ESGの各種重要課題（マテリアリティ）への対応を進めました。脱炭素社会の実現に向けては、第三者所有モデルによる太陽光パネルの設置を通じて、再生可能エネルギーの導入を進めました。また、社外取締役・監査役を増員し、ガバナンスを強化するとともに、有価証券報告書や統合報告書を通じて、人的資本経営や気候変動対策に関する取り組み内容や進捗の開示を充実させました。

店舗の出退店などにつきましては、関東・中部・関西・北陸信州エリアでのドミナント構築に向けて29店舗の新規出店と2店舗の閉店を実施するとともに、既存店の競争力強化に向けて77店舗の改装を実施いたしました。これにより、当第1四半期末における店舗数は1,745店舗となりました。

以上の結果、売上高は2,009億59百万円（前年同期比13.0%増、231億7百万円増）、売上総利益は599億86百万円（同13.2%増、69億93百万円増）、販売費及び一般管理費は513億80百万円（同13.6%増、61億66百万円増）、営業利益は86億6百万円（同10.6%増、8億27百万円増）、経常利益は91億65百万円（同10.4%増、8億61百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は61億23百万円（同10.1%増、5億59百万円増）となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ179億31百万円増加し、4,084億95百万円（前連結会計年度末は3,905億63百万円）となりました。これは主に現金及び預金、売掛金、商品、投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ145億43百万円増加し、1,717億43百万円（前連結会計年度末は1,572億0百万円）となりました。これは主に買掛金、短期借入金、賞与引当金が増加した一方で、未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ33億88百万円増加し、2,367億51百万円（前連結会計年度末は2,333億62百万円）となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.0%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年7月11日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	189,992,514	189,992,514	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	189,992,514	189,992,514	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年3月1日 (注)	126,661,676	189,992,514	-	15,434	-	24,632

(注) 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2024年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,011,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,276,800	602,768	-
単元未満株式	普通株式 42,638	-	-
発行済株式総数	63,330,838	-	-
総株主の議決権	-	602,768	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2. 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記は当該株式分割前の株式数および議決権の数を記載しております。

【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スギホールディングス株式会社	愛知県安城市三河安城町一丁目8番地4	3,011,400	-	3,011,400	4.75
計	-	3,011,400	-	3,011,400	4.75

(注) 当社は2024年3月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は9,034,742株、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は4.75%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,427	48,732
売掛金	44,376	48,815
有価証券	4,000	-
商品	83,679	86,414
その他	23,563	23,769
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	199,046	207,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	75,849	78,150
その他(純額)	32,014	33,944
有形固定資産合計	107,863	112,094
無形固定資産	10,355	10,188
投資その他の資産		
投資有価証券	14,995	20,123
関係会社株式	5,929	5,617
差入保証金	31,373	31,783
その他	21,026	20,977
貸倒引当金	27	22
投資その他の資産合計	73,297	78,479
固定資産合計	191,517	200,763
資産合計	390,563	408,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,621	97,560
短期借入金	-	10,500
1年内返済予定の長期借入金	316	316
未払法人税等	7,149	2,664
賞与引当金	2,970	4,355
その他	35,590	35,492
流動負債合計	136,648	150,890
固定負債		
長期借入金	521	439
退職給付に係る負債	9,333	9,569
資産除去債務	7,571	7,691
その他	3,126	3,152
固定負債合計	20,552	20,853
負債合計	157,200	171,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金	24,632	24,632
利益剰余金	211,310	215,020
自己株式	18,198	18,199
株主資本合計	233,178	236,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	57
為替換算調整勘定	4	6
退職給付に係る調整累計額	4	72
その他の包括利益累計額合計	183	137
純資産合計	233,362	236,751
負債純資産合計	390,563	408,495

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	177,851	200,959
売上原価	124,859	140,972
売上総利益	52,992	59,986
販売費及び一般管理費	45,214	51,380
営業利益	7,778	8,606
営業外収益		
固定資産受贈益	315	102
受取賃貸料	493	542
その他	272	553
営業外収益合計	1,080	1,198
営業外費用		
賃貸収入原価	424	464
その他	130	174
営業外費用合計	555	638
経常利益	8,303	9,165
特別利益		
関係会社株式売却益	-	282
特別利益合計	-	282
特別損失		
減損損失	130	196
特別損失合計	130	196
税金等調整前四半期純利益	8,173	9,250
法人税、住民税及び事業税	3,283	3,072
法人税等調整額	673	55
法人税等合計	2,609	3,127
四半期純利益	5,563	6,123
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,563	6,123

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	5,563	6,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	232
為替換算調整勘定	-	11
退職給付に係る調整額	1	77
その他の包括利益合計	17	320
四半期包括利益	5,581	5,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,581	5,802

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である(株)スギ薬局が(株)Mediplatの全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産および長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
減価償却費	3,237百万円	3,748百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月4日 取締役会	普通株式	2,412	40	2023年2月28日	2023年5月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月2日 取締役会	普通株式	2,412	40	2024年2月29日	2024年5月22日	利益剰余金

(注)当社は、2024年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の配当額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「ドラッグストア・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年5月31日)

区分		金額(百万円)
物販	ヘルスケア	34,233
	ビューティ	30,463
	ホーム	32,534
	フーズ	39,954
	その他	274
	小計	137,460
調剤		38,901
その他収入		1,489
顧客との契約から生じる収益		177,851

当第1四半期連結累計期間(自2024年3月1日至2024年5月31日)

区分		金額(百万円)
物販	ヘルスケア	37,656
	ビューティ	35,107
	ホーム	36,713
	フーズ	46,652
	その他	316
	小計	156,446
調剤		43,043
その他収入		1,468
顧客との契約から生じる収益		200,959

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)
1株当たり四半期純利益	30円75銭	33円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,563	6,123
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,563	6,123
普通株式の期中平均株式数(千株)	180,949	180,957

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2024年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益および普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2024年4月2日開催の取締役会において、2024年2月29日現在の株式数に応じて次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	2,412百万円
(2) 1株当たり配当金	40円00銭
(3) 基準日	2024年2月29日
(4) 効力発生日	2024年5月22日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月11日

スギホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 秀俊

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスギホールディングス株式会社の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スギホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。